

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社トランスジェニック
【英訳名】	TRANS GENIC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福永 健司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
【電話番号】	(092) 288 - 8470 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務部長 渡部 一夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
【電話番号】	(092) 288 - 8470
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務部長 渡部 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	855,183	4,324,250	3,601,283
経常利益又は経常損失 () (千円)	89,997	73,857	14,459
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	73,334	28,352	20,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,892	66,170	124,421
純資産 (千円)	3,317,434	4,516,987	4,341,825
総資産 (千円)	3,901,782	6,077,276	5,934,680
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.05	1.69	1.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	1.68	1.39
自己資本比率 (%)	84.8	74.2	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,936	182,002	219,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,243	599,771	552,120
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,872	29,912	1,044,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,203,747	1,325,077	1,772,500

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	1.65	2.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国を起点とする貿易摩擦による世界経済の鈍化や労働力不足による人件費上昇の影響などで先行きが懸念されるものの、企業の収益や景況感の改善とともに緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループが属するバイオ関連業界におきましては、大手製薬企業の中には成長の鈍化の中で事業の整理や人員の削減を図る企業もある反面、ベンチャー企業などにおいては新製品の研究・開発の動きが活発化しました。このような環境の中で、当社グループは次のような活動を行いました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を次のとおり変更しております。従来の「ジェノミクス事業」と「CRO事業」とを統合し、「CRO事業」として区分表示しております。また、従来の「先端医療事業」と「病理診断事業」とを統合し、「診断解析事業」として区分表示しております。

CRO₁事業においては、既存顧客との取引を拡大・深化させるとともに新規顧客の開拓に注力し、受注強化に努めました。また、非臨床試験の更なる受注拡大に向け、顧客（主に製薬企業）の多様なニーズに応えるため、「生体ストレス可視化マウス₂」や「アトピー性皮膚炎モデルマウス」などの新しい病態モデルの販売を株式会社トランスジェニックにおいて開始し、ラインナップの更なる拡充を図るとともに、モデルマウスの非臨床試験での活用に取り組みました。さらに、連結子会社である株式会社安評センターが本年4月1日に公益財団法人食品農医薬品安全性評価センターより事業を譲受けたことで当第2四半期連結会計期間末におけるCRO事業の受注残高が1,127,929千円（前年同期比163.4%増）と飛躍的に増加するとともに、幅広い領域での非臨床安全性試験の受注能力も大きく拡大いたしました。

診断解析事業においては、一層の品質向上及び事業効率化に取り組みるとともに、遺伝子解析技術及び豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に取り組み、網羅的がんクリニカルシーケンス₃サービスの採用医療機関の確保に努め、さらにDTC（Direct To Consumer：消費者向け）遺伝子検査サービスの営業強化を図りました。また、子宮頸がんの早期発見に貢献すべく、HPV₄リスク検査の有用性の啓蒙活動及び営業活動に注力するとともに子宮頸がん検診の普及に取り組み地方自治体との検査委受託契約締結を推進いたしました。

TGBS事業においては、Eコマース事業において売れ筋商品の仕入れに努めるとともに、プラットフォーム（大手通販サイト）経由の販路拡大に注力いたしました。また、Eコマース事業以外では、事業承継コンサルティング業務の取り組みを強化いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期にはグループの事業にはなかったTGBS事業のうちEコマース事業の売上が大きく寄与するとともに、事業を譲受けた株式会社安評センターの売上がCRO事業に加わったため、4,324,250千円（前年同期比405.7%増）となり、前年同期比で大幅な増収となりました。また、営業利益につきましても、同様に、Eコマース事業の利益が損益に大きく寄与するとともに、株式会社安評センターの利益が、CRO事業の利益拡大に大きく貢献したため、前年同期と比較して大幅に改善し103,138千円（前年同期は81,404千円の営業損失）の黒字となりました。なお、経常利益につきましても、同様に、73,857千円（前年同期は89,997千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益も28,352千円（前年同期は73,334千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、前年同期比で大幅な改善となりました。

-
- 1 CRO : Contract Research Organization (医薬品開発業務受託機関)
- 2 生体ストレス可視化マウス : 目でみえない細胞ストレスについて、ストレスが生じた時にだけ光により可視化することを可能にする生体ストレス可視化トランスジェニックマウス
- 3 クリニカルシーケンス : 次世代シーケンサー（DNAを構成する塩基の配列を高速に読み取り、ゲノム情報を解読する装置）を用いて、がん細胞の遺伝子変異を網羅的に解析し、診断や治療の参考となる知見を得るための解析手法
- 4 HPV : Human papillomavirus (ヒトパピローマウイルス)

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
CRO事業	993,955	492,259	98.1	171,063	163,152	2,062.5
診断解析事業	367,252	12,704	3.6	6,228	5,682	-
TGBS事業	2,972,696	-	-	35,635	-	-
(Eコマース)	(2,770,767)	-	-	(21,015)	-	-
(その他)	(201,928)	-	-	(14,620)	-	-

(注) 括弧内の金額は、TGBS事業の各内訳金額であります。なお、TGBS事業は前第3四半期連結会計期間に開始した事業であるため、前年同期比の増減額及び増減率(%)は「-」で表示しております。

CRO事業

当事業では、医薬品・食品の臨床試験受託及び薬理薬効試験、安全性薬理試験、薬物動態試験、農薬・食品関連物質などの安全性試験などの非臨床試験受託を行っております。また、遺伝子改変マウスの作製受託、モデルマウスの販売や作製モデルマウスを用いた非臨床試験の受託、抗体作製受託、及び新規バイオマーカーの開発などを行っております。当第2四半期連結累計期間の経営成績は、株式会社安評センターが本年4月に事業譲受けした安全性試験等の収益が大きく貢献し、売上高は前年同期比で大幅な増収(前年同期比98.1%増)となりました。また、営業損益につきましても大幅に改善し、171,063千円の黒字(前年同期比163,152千円増)を計上いたしました。

診断解析事業

当事業では、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術を生かした高品質な病理診断サービス、遺伝子解析受託サービス及び個別化医療に向けた創薬支援サービスを行っております。当第2四半期連結累計期間の経営成績は、病理診断の検体数の増加及びDTCを中心とした遺伝子解析受託サービスの伸びにより、売上高は前年同期比で増収(前年同期比3.6%増)となりました。しかし、補助金を受けて行う研究開発の費用が先行し、営業損益につきましては6,228千円の損失(前年同期は545千円の損失)を計上いたしました。

TGBS事業

当事業は、昨年11月に設立した株式会社TGビジネスサービスによる事業であり、M&Aによる新規事業の推進と幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。当第2四半期連結累計期間の経営成績は、主としてEコマース事業の販売が堅調に推移し、売上高は2,972,696千円、営業損益につきましても35,635千円の黒字を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは182,002千円の収入(前年同期は19,936千円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益73,857千円(前年同期は89,997千円の損失)に必要な調整項目を加減して算定しておりますが、その主な加算要因は、売上債権の減少額248,451千円、非資金費用である減価償却費の計上額57,767千円及びのれん償却費の計上額34,521千円であります。一方、主な減算要因は、たな卸資産の増加額80,894千円、未払金の減少額58,994千円、前受金の減少額108,435千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは599,771千円の支出(前年同期は27,243千円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出74,907千円、関係会社株式の取得による支出80,000千円、事業譲受による支出429,083千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは29,912千円の支出(前年同期は151,872千円の収入)となりました。この主な要因は、短期借入れ及び長期借入れによる収入が合計で204,602千円、長期借入金の返済による支出409,752千円、長期未払金の返済による支出57,805千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入241,332千円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ447,422千円減少し、1,325,077千円(前年同期末1,203,747千円)となりました。

(3) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,733,771千円となり、前連結会計年度末に比べ259,074千円減少いたしました。これは主に、仕掛品が372,443千円、その他流動資産が29,463千円、それぞれ増加した一方、「受取手形及び売掛金」が207,891千円減少したほか、主として株式会社安評センターにおける事業譲受対価の支払い等により「現金及び預金」が447,422千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,343,504千円となり、前連結会計年度末に比べ401,670千円増加いたしました。これは主に、株式会社安評センターにおける事業譲受けにより、有形固定資産が433,789千円及び無形固定資産の「のれん」が38,226千円それぞれ増加したほか、購入による取得で有形固定資産が62,816千円、投資その他の資産の「その他」が17,602千円それぞれ増加した一方、減価償却57,767千円、「のれん」の償却34,521千円をそれぞれ計上したほか、保有株式の時価評価等に伴い投資有価証券が64,453千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,068,597千円となり、前連結会計年度末に比べ212,824千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が26,486千円、その他流動負債が267,519千円それぞれ増加した一方、未払金が49,037千円減少したこと、並びに、借換えにより短期借入金が80,000千円増加するとともに「1年内返済予定の長期借入金」が108,189千円減少したことによるものであります。

固定負債は491,691千円となり前連結会計年度末に比べ245,390千円減少いたしました。これは主に、返済により長期借入金176,961千円、未払金への振替により長期未払金が57,805千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は4,516,987千円となり、前連結会計年度末に比べ175,162千円増加いたしました。これは主に、新株予約権及びストック・オプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ123,060千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益を28,352千円計上したこと、並びに、その他有価証券評価差額金が90,494千円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

買収防衛策について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の存り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社グループは「未来に資するとともに世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する」を経営理念とし、主として、創薬の探索研究ステージにおいて遺伝子改変マウス等のツールの提供及び創薬候補物質の検査段階において非臨床試験や臨床試験を通じてその評価を行うCRO事業、探索研究支援および体外診断薬候補物質の開発研究や病理診断を展開する診断解析事業により、創薬研究のトータル支援企業として事業展開しております。これらの事業における技術革新は日進月歩であることから、蓄積された技術力に基づくノウハウや高い専門性、最先端の新規技術の迅速な事業化および収益化が求められます。

従って、当社の経営には上記のような事業特性を前提とした経営のノウハウならびに創薬支援ビジネスに関する高度な知識、技術、経験を有する使用人、大学・企業との共同研究先及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等が重要であり、これらへの事業の説明責任と十分な理解を得ることが不可欠であると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社株式の売買は、株主、投資家の自由意思に委ねられるべきものと考えており、特定の者の大規模買付行為においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有される当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、当社の事業に対する理解なくして行われる当社株式の大規模買付行為がなされた場合には当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

以上の理由により、当社取締役会は、定時株主総会で株主の皆様の合理的な意思の確認ができることを条件として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入を決定いたしました。同買収防衛策の導入は、2006年6月28日開催の当社第8期定時株主総会にてご承認をいただいております。

(注)買収防衛策の詳細な内容については、当社ウェブサイト

(http://www.transgenic.co.jp/pressrelease/2006/05/post_44.php)をご参照ください。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが当社の上記の基本方針に沿って策定された当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えております。

当社取締役会は、上記の取組みは、あくまで株主の皆様の自由な意思決定を行うための前提となる必要な情報・機会を確保することを目的として、それに必要かつ相当なルールを設定するものであり、現経営陣の保身に利用されることや不当に株主の株式売却に対する自由を妨害することにつながるという弊害は生じないものと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、31,757千円（前年同期28,500千円）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社安評センターが事業を譲受けたことにより、CRO事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べ54名増加し、130名となりました。

なお、従業員数は就業人員数であり、契約社員、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を除いております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、株式会社安評センターが事業を譲受けたことにより、CRO事業の受注残高が著しく増加いたしました。当第2四半期連結会計期間末における受注残高は1,127,929千円（前年同期比163.4%増）であります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社安評センターがCRO事業を譲受けたことに伴い、以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	合計
株式会社 安評センター	本社 (静岡県磐田市)	CRO事業	非臨床試験 設備等	268,437	190,540 (34,080.03)	3,788	462,766

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,630,100
計	43,630,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,848,141	16,911,141	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	16,848,141	16,911,141		

(注) 提出日現在発行数には、2018年11月1日から当第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (2018年7月1日から 2018年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	444
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	888
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	2,205
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,205,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	479
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	1,055,288

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注)	20,200	16,848,141	3,615	3,363,811	3,615	1,196,365

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2018年10月1日から2018年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が63,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,234千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	342,401	2.03
奈良岡 武義	東京都世田谷区	217,200	1.29
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	178,700	1.06
株式会社ムトウ	北海道札幌市北区北十一条西4-1-15	160,200	0.95
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	145,100	0.86
福永 健司	福岡県福岡市南区	120,800	0.72
原田 育生	岡山県総社市	120,100	0.71
BNY FOR GCM RE GASBU	BAHNHOFSTRASSE 45 CH - 8021 ZURICH, SWITZERLAND	116,700	0.69
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	100,500	0.60
上永 智臣	熊本県八代市	99,500	0.59
計		1,601,201	9.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,840,000	168,400	
単元未満株式	普通株式 6,741		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,848,141		
総株主の議決権		168,400	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

(2018年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トランスジェニック	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号	1,400		1,400	0.01
計		1,400		1,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,500	1,325,077
受取手形及び売掛金	625,307	417,415
商品及び製品	253,756	244,162
仕掛品	98,138	470,581
原材料及び貯蔵品	30,514	34,290
その他	213,263	242,727
貸倒引当金	633	482
流動資産合計	2,992,846	2,733,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,071,547	1,346,365
減価償却累計額	400,163	423,076
建物及び構築物(純額)	671,383	923,288
土地	621,290	811,830
その他	681,211	710,820
減価償却累計額	464,699	495,620
その他(純額)	216,512	215,199
有形固定資産合計	1,509,185	1,950,318
無形固定資産		
のれん	524,603	533,744
その他	10,462	9,909
無形固定資産合計	535,066	543,653
投資その他の資産		
投資有価証券	667,709	603,255
その他	232,371	249,974
貸倒引当金	2,500	3,698
投資その他の資産合計	897,581	849,532
固定資産合計	2,941,833	3,343,504
資産合計	5,934,680	6,077,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,910	39,884
未払金	299,169	250,132
短期借入金	-	80,000
1年内償還予定の社債	12,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	210,109	101,919
未払法人税等	26,573	53,059
賞与引当金	8,680	8,892
受注損失引当金	175	1,034
その他	254,155	521,674
流動負債合計	855,772	1,068,597
固定負債		
社債	24,000	18,000
長期借入金	517,444	340,482
長期未払金	173,415	115,610
その他	22,223	17,598
固定負債合計	737,082	491,691
負債合計	1,592,855	1,560,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,750	3,363,811
資本剰余金	988,696	1,111,757
利益剰余金	33,388	61,741
自己株式	1,725	1,725
株主資本合計	4,261,110	4,535,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,510	22,984
為替換算調整勘定	1,957	2,070
その他の包括利益累計額合計	69,467	25,055
新株予約権	11,247	6,458
純資産合計	4,341,825	4,516,987
負債純資産合計	5,934,680	6,077,276

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	855,183	4,324,250
売上原価	630,180	3,588,360
売上総利益	225,002	735,889
販売費及び一般管理費	306,407	632,751
営業利益又は営業損失()	81,404	103,138
営業外収益		
受取利息	384	2,328
その他	1,515	1,913
営業外収益合計	1,899	4,241
営業外費用		
支払利息	393	3,795
持分法による投資損失	8,296	11,420
債権整理損	-	7,599
その他	1,802	10,707
営業外費用合計	10,492	33,522
経常利益又は経常損失()	89,997	73,857
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	89,997	73,857
法人税、住民税及び事業税	2,886	37,143
法人税等調整額	19,549	8,362
法人税等合計	16,662	45,505
四半期純利益又は四半期純損失()	73,334	28,352
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	73,334	28,352

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	73,334	28,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,441	90,494
為替換算調整勘定	-	4,027
その他の包括利益合計	1,441	94,522
四半期包括利益	71,892	66,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,892	66,170
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	89,997	73,857
減価償却費	41,820	57,767
のれん償却額	18,577	34,521
貸倒引当金の増減額(は減少)	181	1,046
受取利息及び受取配当金	397	2,344
支払利息	393	3,795
持分法による投資損益(は益)	8,296	11,420
売上債権の増減額(は増加)	191,054	248,451
たな卸資産の増減額(は増加)	31,374	80,894
仕入債務の増減額(は減少)	4,212	5,026
未払金の増減額(は減少)	65,622	58,994
前受金の増減額(は減少)	4,889	108,435
その他の資産の増減額(は増加)	1,588	7,582
その他の負債の増減額(は減少)	6,423	33,109
小計	68,413	200,692
利息及び配当金の受取額	350	387
利息の支払額	910	4,824
法人税等の支払額	47,916	14,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,936	182,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,481	74,907
無形固定資産の取得による支出	-	2,018
投資有価証券の売却による収入	-	9,938
関係会社株式の取得による支出	-	80,000
貸付けによる支出	-	20,200
事業譲受による支出	-	429,083
その他	5,761	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,243	599,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	6,000
短期借入れによる収入	-	80,000
長期借入れによる収入	-	124,602
長期借入金の返済による支出	-	409,752
長期未払金の返済による支出	57,805	57,805
新株予約権の行使による株式の発行による収入	216,000	241,332
その他	6,322	2,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,872	29,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,566	447,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,180	1,772,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,203,747	1,325,077

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与及び手当	93,325千円	160,655千円
賞与引当金繰入額	2,702	2,520
貸倒引当金繰入額	-	1,046

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,203,747千円	1,325,077千円
現金及び現金同等物	1,203,747	1,325,077

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	診断解析事業	TGBS事業					
			Eコマース	その他	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	497,901	353,781	-	-	-	851,683	3,500	855,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,794	765	-	-	-	4,559	4,559	-
計	501,695	354,547	-	-	-	856,242	1,059	855,183
セグメント利益又は 損失()	7,910	545	-	-	-	7,365	88,769	81,404

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 92,269千円、各報告セグメントに含まれないコンサルティング収入3,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	診断解析事業	TGBS事業					
			Eコマース	その他	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	990,553	361,000	2,770,767	201,928	2,972,696	4,324,250	-	4,324,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,402	6,251	-	-	-	9,653	9,653	-
計	993,955	367,252	2,770,767	201,928	2,972,696	4,333,903	9,653	4,324,250
セグメント利益又は 損失()	171,063	6,228	21,015	14,620	35,635	200,470	97,332	103,138

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 97,332千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社安評センターが、公益財団法人食品農医薬品安全性評価センターから事業を譲受けており、前連結会計年度の末日に比べ、「CRO事業」のセグメント資産が791,807千円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの変更をしております。従来の「ジェノミクス事業」と「CRO事業」とを統合し、「CRO事業」として区分表示しております。また、従来の「先端医療事業」と「病理診断事業」とを統合し、「診断解析事業」として区分表示しております。

これにより、従来の「ジェノミクス事業」、「CRO事業」、「TGBS事業」、「先端医療事業」及び「病理診断事業」の5区分から、「CRO事業」、「診断解析事業」、及び「TGBS事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	5円05銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	73,334	28,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	73,334	28,352
普通株式の期中平均株式数(株)	14,507,618	16,768,616
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	1円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	68,672
(うち新株予約権(株))	(-)	(68,672)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

株式会社トランスジェニック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランスジェニック及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。